

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	
1	財政・経営の 改革	1	歳入の確保・ 歳出の抑制	1	企業誘致等の 推進・促進	新規企業の誘致・育成や既存産業の活性化を 推進・促進し、歳入の増加を図ります。	市税が増加する。定着人口 が増える。	H18～	総合政策 課、研究学 園都市推進 室、商工観 光課
				2	使用料・手 数料等の見直し	ごみ収集等手数料の導入、し尿収集手数料、 保育料(幼稚園含む)、施設使用料等の見直し を実施する。	受益者負担の適正化が進 む。	H18～19	関係各課、 総務課、総 合政策課
				3	税の徴収率の 向上	嘱託徴収員を雇用し(現在2名)、徴収体制の 強化を図るなど、引き続き徴収率の向上に積 極的に取り組む。	3,000万円/年の徴収増	H18～	税務課
				4	市有財産の売 却の検討	市有財産のうち貸付地等の売却を検討する。	固定資産税等の増収、市有 地管理費用の削減が進む。	H18～	管財課
				5	経常経費の圧 縮	経常経費を圧縮し、前年度水準を下回るよう にする。		H18～	関係各課、 総務課
				6	枠配分予算の 導入検討	財源の効果的な活用を進めるため、部単位等 の枠配分予算の導入を検討する。	事務事業のスクラップ&ビル ド促進、職員のコスト意識の 向上、予算の柔軟な運用が 促進される。	H20～	総務課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	
1	財政・経営の 改革	1	歳入の確保・ 歳出の抑制	7	各種負担金の 見直し	市が支払う各種負担金の効果を検証し、適正化を進める。	事務事業の有効性が検証され歳出の適正化が進む。	H18～	関係各課、 総務課
				8	補助金等の整 理合理化	補助基準を設け、補助金の見直しを実施する。	補助金のスクラップ&ビルドが進み、効果的な補助、歳出の適正化が進む。	H18～	関係各課、 総務課
				9	公共工事のコ スト縮減	公共工事について、積極的にコスト縮減を進める。		H18～	関係各課
				10	前納報奨金の 廃止	市民税・固定資産税について、前納報奨金の支給率引き下げを実施してきたが、引き続き、19年度からの廃止に向け検討を進める。	1,300万円/年の歳出減	H18	税務課
				11	公共施設の再 編・廃止の検 討	指定管理者制度の導入検討、行政評価制度等を通して、それぞれの公共施設の役割を見直し、再編・廃止等の検討を進める。	効果的・効率的な財源活用が進む。	H18～19	関係各課、 総合政策 課、総務課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	
1	財政・経営の 改革	2	公正の確保と 透明性の向上	1	パブリックコメント制度の導入検討	市民意見を積極的に反映させるとともに、透明で開かれた市政をめざしパブリックコメント制度の導入を検討する。	意思決定過程の透明性が高まり、まちづくりへ市民が参画しやすい環境が整う。	H18～19	総合政策課
				2	審議会等への市民参加の推進	公募も含め市が設置する審議会等への市民参加を推進する。	市民意見の反映とまちづくりへの市民参画がしやすい環境が整う。 21年度目標＝委員を公募している委員会比率10%以上	H18～	関係各課
				3	審議会等の会議の活性化・透明性の確保	審議会の公開、会議録の公表等を推進する。	市民参加を促進し、情報共有がしやすい環境が整う。	H18～	関係各課
				4	女性委員の積極的な選任	審議会等の委員について、女性の積極的な登用を推進する。	20年度目標＝審議会等の女性比率20%以上	H18～	関係各課
				5	公共工事の入札・契約の適正化	公共工事の入札・契約に対する住民の信頼を確保するため、情報公開をはじめさらなる適正化の取組みを進める。		H18～	総務課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
2	行政サービスの改革	1	民間委託等の推進	1	民間委託等の指針の策定 民間委託等の指針を策定し、全事務事業について、民間委託等の可能性を検証する。	民間ノウハウ活用により公共サービスの向上と効率化が進む。	H18~19	総合政策課、総務課、関係各課
				2	市場化テストの研究 民間機関との比較・競争に耐える自治体とするため、市場化テストの研究を進める。	民間との競争により公共サービスの質の向上と効率化が進む。	H18	総合政策課、総務課
		2	指定管理者制度の活用	1	基本方針に従った運用の推進 平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」に従い制度の運用を進める。	施設の効用が最大限発揮され、管理経費の節減、地域経済の活性化等が進む。	H18~20	関係各課
				2	重点施設の早急検討 基本方針に従い、その業務の大部分を委託している施設については、早急に指定管理者制度への移行を検討する。	施設の効用が最大限発揮され、管理経費の節減、地域経済の活性化等が進む。	H18~19	関係各課
				3	基本方針の見直し 平成17年2月に策定した「公の施設の指定管理者制度運用の基本方針」を20年度末までに見直す。	指定管理者制度の検証が進み、市の状況に適した制度の運用が進む。	H19~20	総合政策課、関係各課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
2	行政サービスの改革	3	PFI手法の適切な活用	1 PFI手法の導入検討 事務事業(施設)に応じて適切にPFI手法の導入を検討する。	公共施設の効果的・効率的な建設・運営が進む。	H18~	関係各課、総合政策課
		4	事務事業の見直し	1 行政評価(事務事業評価)の実施 平成16年度から導入している行政評価制度(事務事業評価)を充実させ、事務事業の改善を進める。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18~	関係各課、総合政策課
				2 行政評価(施策評価)の実施 施策評価制度を導入することにより、事務事業の優先順位づけを行い、廃止等も含めより効果的に事務事業を推進する。	評価表作成により、総合計画の進行状況が確認・改善され、市民からも確認しやすくなる。	H18~	関係各課、総合政策課
		5	電子自治体の推進	1 行政手続きのオンライン化の推進 公共工事入札の透明性・客観性・競争性を向上させるため、電子入札システムを平成18年度から運用する。 市のホームページから取り出すことのできる申請書等の拡充を図る。	市民の利便性の向上と行政運営の簡素・効率化が進む。	H18	総合政策課
				2 共同アウトソーシングの推進 システムの更新の時期にあわせ共同アウトソーシングされたシステムの導入を検討する。	システム運用コストが削減される。	H18~	総合政策課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
2	行政サービスの改革	5	電子自治体の推進	3	情報セキュリティの確保 個人情報や行政情報の保護・管理を行う対策を強化し、情報セキュリティの向上を図る。	情報セキュリティ水準の向上により、ITへの信頼度が高まりIT化が促進される。	H18～	総合政策課
				4	情報リテラシーの向上 市民の情報リテラシーを向上させるため、講習会等を開催する。	IT利用者層が拡大することにより、IT化が促進される。	H18～	総合政策課
				5	内部管理業務の電子化の推進 行政運営の簡素化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムの導入を検討する。	行政事務の効率化が進む。	H18～	総合政策課、総務課
		6	地域協働の推進	1	協働まちづくりの指針策定 第五次土岐市総合計画に従い、市民との意見交換により協働まちづくりの指針を策定する。	市民が積極的にまちづくりに参画するための環境づくりが進む。	H18～19	総合政策課、関係各課
				2	NPO、ボランティア団体のネットワークづくり NPO、ボランティア団体のネットワークづくりを進め、情報交換、意見交換を推進する。	市民が積極的にまちづくりに参画するための環境づくりが進む。	H18～	総合政策課、関係各課
				3	コミュニティビジネスの研究 地域産業の振興やコミュニティの再生など地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスの研究を進める。	地域の人材(団塊世代等)の活用による、まちづくり、地域の活性化が進む。	H18～	商工観光課、総合政策課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
3	ニーズに対応した組織づくり	1	迅速で柔軟な対応ができる組織づくり 限られた職員で多様化・複雑化するニーズに対応するため、組織のフラット化などにより、迅速な意思決定や事務処理、柔軟な行政運営ができる組織づくりを進める。	意思決定のスピードアップ、組織の活性化が進む。	H18～	総合政策課
		2	市民にわかりやすい組織づくり 市民にとって課等の名称や事務所管がわかりやすい組織づくりを進める。		H18～	総合政策課
	定員管理及び給与の適正化	1	定員適正化計画の推進 平成22年4月1日を期限とする定員管理適正化計画を推進する。 ※具体的内容は平成18年3月策定の「土岐市職員定員適正化計画(第3次)」を参照	21年度(平成22年4月1日)目標＝総職員を28人削減する。実施による財政的効果は約1億9,600万円	H18～	総合政策課、秘書広報課
		2	手当の見直し 管理職手当の定額化・特殊勤務手当の縮小・廃止等検討を行う。		H18	秘書広報課
		3	福利厚生事業の見直し 福利厚生事業については縮小の方向で見直し、実施内容については毎年度公表する。		H18～	秘書広報課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課	
3	行政組織・職員・給与の改革	2	4	定員・給与等の状況の公表	人事行政(定員・給料・手当・分限懲戒等)の運営状況を年1回定期的に公表する。	行政の透明性を高め、定員・給与の適正化が進む。	H18～	秘書広報課
			3	1	人材育成基本方針の推進	「人材育成基本方針」に従い、総合的・計画的に人材育成を推進する。	職員個人の能力向上と適所配置により、事務の効率化が進む。	H18～
		2		女性の積極的な登用	管理職をはじめ課長補佐・係長等に女性を積極的に登用する。	性別役割分担による事務の不効率の解消が進む。行政の積極的推進により地域の男女共同参画が推進される。	H18～	秘書広報課
		3		人事評価制度の再構築	公平・公正な人事評価制度を構築する。	透明性の確保、職員能力の適正評価による意欲向上と適所配置による事務の効率化が進む。	H21	秘書広報課
		4	窓口アンケートの実施	市民ニーズを的確に把握するため窓口アンケートを実施し、窓口サービスの向上を進める。	職員の窓口対応の向上、事務の改善・効率化が進む。	H18～	関係各課、 秘書広報課	

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
4	公営企業・第三セクターの改革	1	地方公営企業の経営健全化 ①病院事業	1	病診連携の強化 病院間、病院・診療所間の連携を強化し紹介率の向上を目指す。	平成21年度目標＝紹介率35%	H18～	総合病院
				2	収益構造の強化 リハビリテーション等患者ニーズの高いものに人員を重点的に配置したり既存人員の効率的配置により、収益の向上を目指す。	2,000万円/年の収益増	H20～	総合病院
				3	薬品・診療材料の見直し 薬品・診療材料の現状を調査し、適正数の把握、品質等の検証を行うと共に、納入価格の徹底的な見直しを行う。	薬価・告示価対比平均95%以下を維持	H18～	総合病院
				4	委託業務の見直し 委託内容、委託範囲、費用対効果の再考察を行う。	2,000万円/年の削減	H19	総合病院
				5	勤務環境の整備 院内託児所の開所時間の延長、利用条件の緩和等により看護師の人員確保を目指す。	良質な人材の確保により、医療環境の充実する。	H18	総合病院
				6	医事課職員の専門職化 医事課職員を専門職化し、事務の組織強化を図ることにより、病診連携の強化、医療相談の充実、診療報酬の適正化を目指す。	21年度目標＝医事課専門職化率70%	H18～	総合病院

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

大区分	推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
4 公営企業・第 三セクターの 改革	2 地方公営企業 の経営健全化 ②水道事業	1	代替可能業務 の嘱託化 業務係1名と庶務係1名の正規職員を嘱託職員化する。	1,000万円/年の経費削減	H19~20	水道課
		2	収益構造の強化 水道水利用の低い地区での水道水の利用をPRL、収益増を図る。	350万円/年の収益増	H18~	水道課
		3	受水費の削減 夏季における集中的な水道水の利用を控えてもらうよう大規模事業所に依頼し、受水費の基本料金部分の減少を目指す。	500万円/年の受水費削減	H18~	水道課
		4	料金徴収率の強化 料金徴収率の向上を図る。	600万円/年の徴収増	H18~	水道課
	3 地方公営企業 の経営健全化 ③下水道事業	1	下水道料金の改定 資本費に対する割合が低いので料金の値上げ等を検討する。	21年度目標=資本費に対する割合30%以上(平成16年度=25.6%)	H18~	下水道課
		2	水洗化促進の強化 現在の水洗化率は77%程度であり、効率的な投資となるように水洗化率の向上を促進する。	21年度目標=水洗化率80%以上(平成17年4月現在=77.6%)	H18~	下水道課

土岐市集中改革プラン 実施計画

※「実施年度」は「実施内容」の実施時期を表しています

	大区分		推進項目	実施項目	実施内容	予想される効果 (数値目標)	実施年度 (H:平成)	担当課
4	公営企業・第三セクターの改革	4	第三セクターの見直し	1	土地開発公社 長期保有土地の処分及び活用等を進めるとともに、将来的な方向性も検討していく。	市街地活性化及びインフラの充実、企業立地による雇用創出及び税収増 21年度目標＝保有土地の総額を市標準財政規模の0.1以下とする)	H18～	土地開発公社
				2	施設管理公社 市が全額出資している財団法人。業務内容全般を見直し効率的で効果的な事業実施を進めるとともに、指定管理者制度の活用や市の直営化等も検討する。	公共施設サービスの効果的・効率的提供が進む。行政活動の透明性が高まる。	H18～19	関係各課、総合政策課、総務課
				3	埋蔵文化財センター 市が全額出資している財団法人。埋蔵文化財センター職員と文化会館を管理する施設管理公社職員の職務を見直し、効率的職員配置を図ることで人件費の削減を進める。	公共サービスの効果的・効率的提供が進む。行政活動の透明性が高まる。	H18～19	文化振興課